Our Sustainability

サスティナビリティ

社会と企業の持続的な発展を目指すazbilグループでは、私たちを取り巻く様々なステークホルダーとの関係強化に注力しています。ここでは、各ステークホルダーとの関係強化に向けた取組みについてご紹介します。

サスティナビリティへの取組み全般に関する情報は、Webページをご覧ください。
→ http://www.azbil.com/jp/csr/index.html

azbilグループは、グループ理念に基づき、お客さまから信頼される安全・安心な商品を提供し続けるため、「azbil商品 安全・安心基本方針」および「azbil商品 安全・安心規程」を制定し、商品の安全・安心確保に積極的に取り組んでいます。

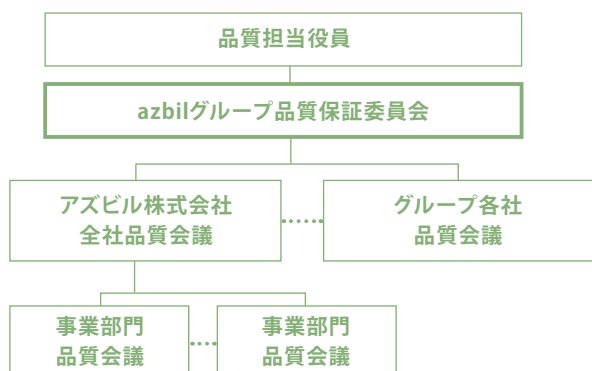
azbilグループのお客さまへの安全・安心に対する取組み

azbilグループでは、お客さまに提供する機器、装置、ソフトウエア、システムなどの製品およびエンジニアリング、施工、調整、保守、施設管理、介護などの役務・サービスを総称して「商品」と呼び、これらの商品によりお客さまの安全・安心が脅かされることのないよう、右記の「azbil商品 安全・安心基本方針」を制定しました。

同時に「azbil商品 安全・安心規程」を制定し、国内azbilグループのみならず、海外現地法人各社にも周知し、グループ全社で商品の安全・安心確保に積極的に取り組んでいます。

また、azbilグループでは商品の品質向上にもグループを挙げて取り組んでおり、各事業部門およびazbilグループ各社の品質向上への取組みは、「azbilグループ品質保証委員会」において定期的に確認され、全社で共有しています。

グループ各社の品質状況は、毎月発行される「品質ニュース」に掲載され、各社の経営層に配信しています。

品質保証活動チェック体制

azbil商品 安全・安心基本方針

1．法令の遵守
私たちは、商品の安全・安心に関する法令を遵守します。

2．商品の安全・安心確保の確実な実施
私たちは、商品の安全・安心に関する社内規程、標準類を整備するとともに、適切な品質管理と社員や協力会社への教育、適切な監査・モニタリングを行い、継続的な改善を通じて、商品の安全・安心確保を確実に実施します。

3．安全・安心な商品の提供
私たちは、安全・安心が、機能・性能・コストより優先されることを認識し、お客さまの立場に立って、商品の企画や設計を行います。

4．安全・安心のための注意喚起と情報提供
私たちは、安全・安心に商品をご使用いただけるよう、取扱説明書・カタログ・製品ラベル・仕様書・契約書などに、適切で十分な安全・安心上の注意や情報提供を行います。

5．迅速な事故対策
私たちは、商品の事故情報を積極的に収集します。万一、事故が発生したときは、お客さまの安全・安心を第一に考え、迅速に被害拡大防止、原因究明と再発防止を行います。また、社内外へ報告、告知その他適切な情報開示を行います。

TOPICS

azbilグループ全社で品質経営向上の取組み

azbilグループでは、グループ全体で「品質経営」の視点から、品質教育の充実と人材育成、お客さま志向の製品企画、開発および設計段階での源流管理を実施しています。また、全生産工程においては"工程内不適合撲滅活動"を展開し、お客さまの現場で不適合を発生させないモノづくりに取り組んでいます。

私たちは、今後も品質経営のさらなる向上に努め、お客さまにより満足していただける商品を提供 してまいります。

アズビル株式会社
グループ品質保証部長
石井 秀昭

Column：被災地の早期復興に向けた取組み

azbilグループは、単に製品を売って終わりではなく、お客さまが抱える課題をお客さまの現場で解決していく姿勢で、日々お客さまと接しています。2011年に発生した東日本大震災やタイの洪水の際にも、被災されたお客さまの様々な課題解決に向けて、グループを挙げて早期復興支援に注力しました。

グループ一丸となり社会インフラを中心とした復旧に貢献

地震発生により装置を緊急停止した関東のある製油所では、営業、サービス、エンジニアリング部門の連携により、装置の安全確認完了後から順次プラントの立ち上げを開始。3月14日には製油所からローリー出荷が開始されました。また、休止中の火力発電所の再立ち上げにもかかわり、復旧支援をしました。

これらの支援活動に必要な部品調達の面においては、各部品の使用頻度や在庫量、サプライヤーの状況などの情報を収集。特に、優先されるべき社会インフラにかかわるお客さまへの部品の安定供給を検討すると同時に、調達困難になりそうな部品に関しては代替部品の設計も含め供給体制を整えました。

震災による不安を持つ高齢者のメンタルケアをサポート

一人暮らしの高齢者をサポートする緊急通報サービスを提供しているアズビルあんしんケアサポート株式会社（旧安全センター株式会社）では、交通網の寸断でスタッフの出社が困難な状況においても、24時間の通報受信体制を継続。被災地のお客さま一人ひとりの安否を確認して自治体に報告しました。また、震災後も不安を和らげるような応対に努め、自治体や医療機関にも連絡をとるなど、多くの人に安心を提供しました。

震災後、仮設住宅における高齢者のひきこもりや、孤独死を防ぐため、いつでも相談・連絡できる「モバイル版緊急通報サービス」を提供しました。現在、宮城県岩沼市と、岩手県大船渡市の仮設住宅などで本サービスが利用されています。

震災対応の経験を海外で即座に発揮

2011年7月に発生したタイの洪水災害直後には、200社以上から問い合わせが殺到しましたが、復興支援室を設置してアズビルタイランド株式会社と密に連携を図りながら、人材の派遣、物品の供給などを行いました。その結果、代替機械の導入やサプライチェーンの整備など、様々な側面から支援を行い、早期にお客さまの操業正常化に貢献することができました。

ラヨンのバルブメンテナンスセンターで水に浸かったバルブ200台を清掃

お客さまの工場再建にタイのバルブメンテナンスセンターが大きく貢献

日本の大手素材メーカーの工場復旧にあたり、浸水で錆付いてしまったバルブのメンテナンスを任されました。200台に及ぶバルブをラヨンにある当社のメンテナンスセンターに運び、工場の各プロセス再開に間に合うよう、作業の綿密な工程管理表を作り、azbilグループ一丸となって対応にあたりました。お客さまからは、どんな要望にもすぐに現場に足を運び、すばやく対応する当社の姿勢が高く評価され、困った問題が起きた際には「とにかくazbilグループに相談してみよう」といわれるほどの信頼を得ることができました。当初の惨状から、見事に再建を果たしたお客さまのお手伝いができたこと、そしてそれがタイの復興につながっているという思いが、社員の大きなモチベーションになっています。

アズビルタイランド株式会社
Sales Manager
Paitoon Promput

私たちは社会の一員として、人、暮らし、社会、地球の分野において、「人を中心とした」社会貢献の推進を目指しています。事業を通じた社会への貢献のほか、会社の文化・風土として根付くような、社員参加型の社会貢献活動を自主的に展開しています。

2011年度（2012年3月期）の活動

第6回湘南国際マラソン

azbilグループは、環境面に配慮した大会づくりを目指し推進している湘南国際マラソンに2006年より協賛しています。

環境にやさしい取組みとして、会場での資源分別回収や、子供向け環境啓発教育をねらいとしたエコクラフトづくりなどの活動を、「エコフレンドシップ」リーダー企業として他の参加企業をとりまとめて推進しています。さらに、大会全体の使用エネルギー量からCO_2排出量を算出し、大会開催が環境に与える影響を把握するための環境負荷分析も行っています。

第6回目となった2011年度は、大会ランナー参加者が2万3千人を超える神奈川県最大のマラソン大会へと成長しており、azbilグループからもランナーやボランティアとして約220人の社員が参加し大会を盛り上げました。

特に当大会では、グループシンボル「azbil」の制定5周年を機に、グループ社員のさらなる団結と交流のため、国内遠方の北海道や九州からも社員ランナーが参加しやすい企画を実施しました。ランナーたちは毎年恒例のオリジナルazbil Tシャツに身を包み、azbilロゴ入りゼッケンを付けて湘南を疾走しました。

マラソンに参加した社員

azbil みつばち倶楽部

2009年に設立された任意団体「azbil みつばち倶楽部」は、社員・役員の有志からなる会員が一口100円から任意の口数を会費として納め、自分たちの意思で支援先を決定する仕組みを導入し、社員参加型の自発的社会貢献活動を促進しています。

第2回支援実施となる2011年度は、「会費・寄付による支援」も支援対象に加え、会員投票により社会福祉関連、健康・医学、環境・地域活動、環境・国際交流、教育・生涯学習、スポーツ・育成、史跡・伝統文化保全、学術・研究などの32団体を選出しました。みつばち倶楽部からの支援金と会社からのマッチングギフトの総額約400万円を団体に送り、活動を支援しました。

東日本大震災関連では、支援金は日本フィランソロピー協会のプログラムを通じ、大船渡市立大船渡中学校の部活活動費や、次の災害に備えるための非常食や非常物資にあてられました。また、チャリティー団体への支援金は被災地への漁船の寄贈に用いられました。

被災地に寄贈された漁船

アズビル株式会社
（右から）
技術開発本部　技術総務グループ
堀 雅智
斎藤 すみ江
山本 弘美

TOPICS

事業所との連携 — 不要書籍のリサイクルによる社会貢献

2011年12月に、社内の各部署などで不要となった書籍を古本屋に売却し、その売却対価を社会貢献団体に寄付する仕組みを立ち上げました。研究開発部門における資料蔵書を処分する際、担当者が「本をただ捨てるのではなく、少しでも社会貢献に役立てることはできないか?」と考え、社会貢献部門へ相談したことがきっかけです。研究開発部門からの声を受け、社会貢献部門で「全国の社員一人ひとりが取り組める活動」を作ることを目標に仕組みを立ち上げ、社員に紹介しました。なお、これは家庭の古書籍についても個人で行うことが可能です。

紹介から約半年経過した2012年4月現在、788冊、約5万円を日本赤十字社に寄付しました。これからも社員一人ひとりが社会貢献に参加できる仕組みとして、azbil グループ全体に発展する活動に広げていきたいと考えています。

azbilグループは、環境に配慮した製品・サービスを顧客に提供するため、取引先から環境負荷の小さい資材を選定し優先的に調達するグリーン調達を積極的に推進し、地球環境の保全に貢献しています。

グリーン調達とその評価

azbilグループでは、資材の調達活動を行う調達部門（資材・購買部門）が資材調達活動で扱う納入品にグリーン調達の考えを適用しています。取引先に対しては、「azbilグループグリーン調達基準書」を基に環境活動の評価を行っています。

グリーン調達評価票（抜粋）

質問項目	ご回答欄	記入方法（記入例）
■ISO14001などへの取り組み状況		
(1) 御社（事業所）では、ISO14001を認証取得していますか？		はい＝1 いいえ＝2
■自主的な環境取り組み状況		
(2) 環境理念/方針について		
・環境に関する理念や方針があり、文書・掲示などで社員に周知徹底している。		はい＝1 いいえ＝2
・環境方針で環境関連法規制の遵守、汚染予防を誓約している。		はい＝1 いいえ＝2
■製品の環境取り組み状況		
(8) 省資源・省エネルギーについて		
・３R（リデュース、リユース、リサイクル）による省資源化・廃棄物削減、省エネルギー、分解の容易性を考慮した設計を行っている。		はい＝1 いいえ＝2
(11) 製品梱包の化学物質の管理と遵守について		
・「化学物質管理規程　別表２」にある禁止、削減、管理物質を把握・管理している。		はい＝1 いいえ＝2

評価に際しては、グリーン調達評価表を取引先に記入していただき、定められた基準を基にグリーン調達推進部会で評価を行います。基準に満たない場合は、自主的な環境取組み状況について再度確認を行い、環境保全活動への取組み要請をするとともに、必要に応じて「azbilエコプログラム※1」など、環境負荷低減活動の支援を実施しています。

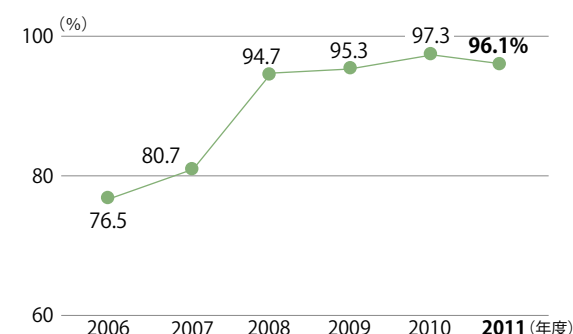
※1 azbilエコプログラム：グリーン調達評価票の結果が基準に満たない取引先に対しては、環境省のエコアクション21をベースにした、小規模事業者でも容易に環境保全活動に取り組める「azbilエコプログラム」を準備しています。

評価基準例

評価担当部署		資材調達部署
評価実施時期		3年に一度 必要時は随時 新規取引は、取引開始時に実施
評価基準	ISO14001などへの取り組み状況	ISO14001認証取得 ISO14002取得活動中 その他EMS取得 その他EMS構築中
	資材に関する評価	自主的な環境取り組み（12項目） 製品の環境配慮設計 製品・梱包の省資源化と化学物質管理（4項目）

グリーン調達推進部会の実施

azbilグループの各購買部門の代表者が月に一度集まり、グリーン調達率の年度目標を立て、それを基に各推進委員が取引先に対してグリーン調達状況を調査し、評価します。下記グラフは、2006年度（2007年3月期）より実施しているグリーン調達率※2の推移です。2011年度（2012年3月期）は、目標値であった95%を上回る96.1%という結果になり、目標を達成することができました。

グリーン調達率推移

※2 グリーン調達率（%）＝ グリーン調達評価票にて基準を満たした取引先からの購買高の総額 ／ 全取引先からの購買高総額 X 100

グリーン調達評価票の有効期限は3年間としており、グリーン調達推進部会メンバーが中心となって定期的に取引先に問い合わせをしています。必要に応じて面談の実施や、現地に訪れて自主的な環境取組み状況の確認を実施するなど、環境改善の指導などのフォロー、見直しを積極的に行うことで、グリーン調達率の維持・向上に努めています。

将来にわたって誰もが安心して働ける職場環境の構築、維持に努めます。また、女性・グローバル・高齢者・障がいのある方など多様な視点から雇用機会の創出と人材育成・活用に取り組み、環境変化に対応し進化する"学習する企業体"を目指します。

明るくいきいき働ける健康な職場づくり

アズビル株式会社は、将来にわたって誰もが安心して働ける、健康で明るく快適な職場づくりの基本である「社員の安全と健康の維持・向上」のため、2011年10月に「労働安全衛生マネジメントシステム」(Occupational Health and Safety Management System 以下、OHSMS)を導入しました。

OHSMSは事業所における安全衛生水準の段階的な向上を図ることを目的とした仕組みで、2006年3月の厚生労働省による指針で事業者(会社)に対して積極的な導入・構築を推奨しています。

2011年10月のOHSMS 導入後、直ちに内部監査計画を策定し、第1 回内部監査を2012 年2 月に延べ29 事業所を対象に実施し、「内部監査→課題把握→是正措置→是正内容確認、フォローアップ監査」の管理サイクル(PDCA サイクル)を回し、指摘事項の発見、是正を行うとともに、今後もこの管理サイクルを回していくことにより、安全衛生水準の向上に努めることの必要性・重要性を再確認することができました。

「発展期」を支える人材育成・活用

azbil グループの中期計画「発展期」に名実ともに世界トップクラスの企業グループへの仲間入りを果たすことを目指して、多様な人材の確保、育成に努めてきましたが、様々な環境変化の中で中期計画の折り返し点を迎え、一段と取組みを強化します。

管理専門職教育

管理専門職の新任昇格時から経営を担う人材となるまで、系統立てた育成に努めています。

昇格時には「役割や職場管理に必要な実務など管理者としての基礎学習」を、中堅、上級とステップアップするに従い、「リーダーシップや戦略立案などの高度な知識・スキルの習得」、「経営ノウハウに関する社外の専門的な知識・スキルの習得」を研修に入れています。

今後は、日常業務遂行の中での課題発見力・課題解決力の一層の強化を新たな重点ポイントに加えて、環境変化に対応し進化する「学習する企業体」を実現する基盤整備に努めます。

グローバル化推進人材の確保・育成

azbilグループのグローバル化推進に向け、世界各地の現地法人では、事業推進を担う人材の育成(現地法人社長・幹部社員研修)や、国際企業との事業の企画・立案、確立を担う人材の育成(グローバル人材研修)など、語学研修や通信教育なども併用してグローバル人材育成の強化に努めています。

今後は世界各地の現地法人の自立的経営・オペレーションの定着を目指し、人材の育成・強化に努めます。

グローバル人材研修

アズビル山武フレンドリー
(右から)
取締役 総務部長
諸星 肇
総務部 総務課長
神谷 正子
総務部 伊勢原総務課長
榎本 敏彦

TOPICS

知的障がい者を雇用する特例子会社 アズビル山武フレンドリー株式会社

アズビル山武フレンドリーは、1998年4月にazbilグループの一員として、知的障がいを持つ社員が仕事の主役となって生き活き※1としたときを持てる場を作ることを目的に創業しました。仕事を通して能力向上と自己実現を支援し、その成果で社会に貢献することを経営方針としています。品質・価格・納期でお客さまにご満足いただき、「お客さまから声をかけていただいた仕事は断らない」の姿勢で、「仕事の質の向上」と「スピード」に挑戦しています。

また、azbilグループ全社でアズビル山武フレンドリーの事業規模拡大に協力し、自立的経営確立を支援することによって、障がい者の方たちの雇用機会の維持・増加を進めています※2。

※1 社員の大切な生活の場という思いを込めて、この字を使っています。
※2 azbilグループは障がい者雇用率制度(事業主に対し、法定雇用率〔民間企業の場合は1.8%〕以上の障がい者の雇用を義務付けている制度)の"グループ算定特例"の認可を受けました。

azbilグループは、地球環境に貢献するために、グループ理念の下、「azbilグループ 環境憲章」を定め、自らの事業活動における環境負荷低減と社会の環境負荷低減への貢献を積極的に推進しています。

自らの事業活動における環境負荷低減

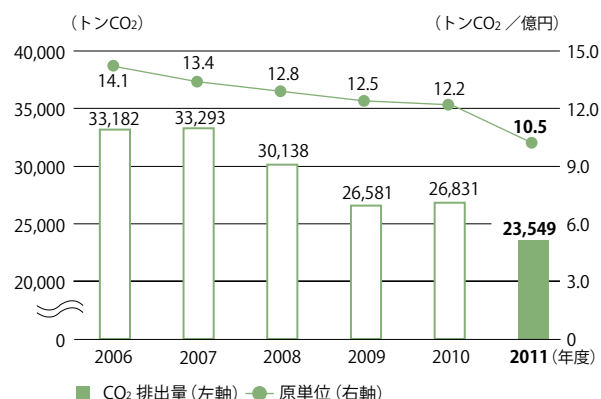
CO_2排出量削減への取組み

azbilグループでは、地球温暖化防止に貢献するため、事業活動における省エネに取り組んでいます。azbilグループのCO_2排出量を2013年度（2014年3月期）までに2006年度（2007年3月期）比で10%以上削減することを経営方針とし、全員参加で取り組み、成果を挙げています。

⇨ 省エネ・省資源の取組みについては、55ページをご参照ください。

また、2011年夏に発動された電力使用制限を受けて実施した対策は、CO_2削減にも大きく貢献することができました。

⇨ 電力使用制限への対応については、57ページをご参照ください。

CO_2排出量の実績

※対象範囲：アズビルおよび国内連結子会社
※電力のCO_2排出係数は一定値（0.378kgCO_2/kWh）を採用しています。
※空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。

環境に配慮した製品への取組み

azbilグループでは、環境へ配慮した製品・サービス・ソリューションを提供するために、開発段階から廃棄までのライフサイクル全体で、材料の選定、省エネルギー設計、再利用の促進、情報開示などの取組みを積極的に進めています。

⇨ 環境配慮設計については、56ページをご参照ください。

社会の環境負荷低減への貢献

azbilグループでは、お客さまの省エネを支援する製品・サービス・ソリューションの提供を行い、積極的に社会に貢献しています。

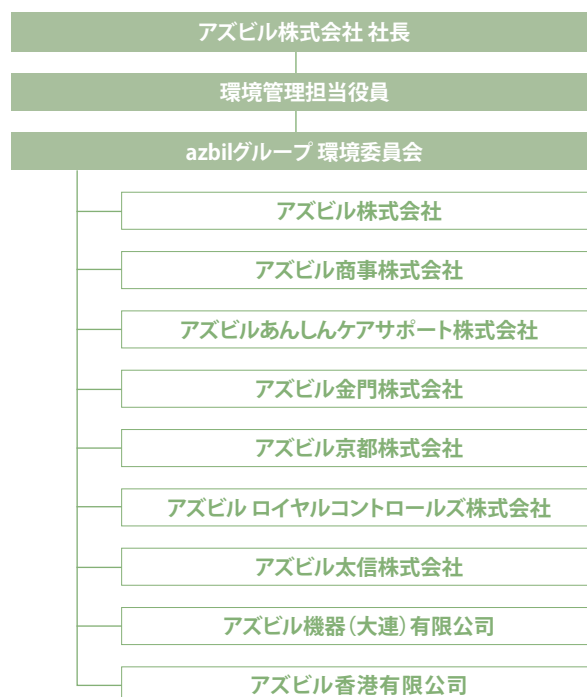
⇨ 社会の環境負荷低減の算定結果については、54ページをご参照ください。

また、社員の声をきっかけに、身近な生物多様性の保全に貢献するため、地域とともに自然環境を保全する活動を開始しました。

⇨ 環境意識の向上と地域社会への取組みについては、58ページをご参照ください。

環境マネジメント推進体制

自らの事業活動における環境負荷低減、本業を通じたお客さまの現場での環境負荷低減など、環境経営の質的向上を図るため、azbilグループでは環境管理担当役員を委員長とする「azbilグループ環境委員会」を環境マネジメントおよび環境管理を総括する会議体として位置付け、管理計画の推進およびレビューを行っています。

環境マネジメント推進体制

マテリアルバランスと社会の環境負荷低減

製品の開発・設計から、使用・廃棄・リサイクルに至る事業活動全体において環境負荷を定量的に把握し、それぞれの環境保全活動を展開しています。また、"本業を通じた環境負荷低減"を算定する取組みを行っています。

環境パフォーマンスデータ集計結果　2011年度（2012年3月期）

INPUT → **事業活動** → **OUTPUT**

開発・設計／調達／生産

INPUT		活動	OUTPUT	
電力	33.3百万kWh	環境配慮設計 化学物質管理	CO_2排出量	16.8千トン
灯油	52.4kℓ	グリーン調達	SOx排出量	14.8トン
LPG	52.5万m³	地球温暖化防止 省資源・廃棄物削減 環境汚染予防	NOx排出量	11.6トン
都市ガス	19.5万m³		化学物質 大気排出量	55.2トン
ガソリン	96.3kℓ		廃棄物等総排出量	1,718.7トン
水道	11.8万m³			
紙	16.2百万枚			

物流

INPUT		活動	OUTPUT	
ガソリン※	23.9kℓ	輸送の効率化 エコドライブの推進 低公害車の導入	CO_2排出量	0.6千トン
軽油※	215.8kℓ		SOx排出量	1.0トン
			NOx排出量	9.2トン

※ チャーター便および運送サービスによるもので、運送業者による託送便は含みません。

販売

INPUT		活動	OUTPUT	
電力	8.7百万kWh	地球温暖化防止 省資源・廃棄物削減 グリーン購入	CO_2排出量	6.8千トン
軽油	52.1kℓ		SOx排出量	15.9トン
LPG	1.4万m³		NOx排出量	39.7トン
紙	36.0百万枚			
ガソリン	1,324.7kℓ			
灯油	12.9kℓ			
都市ガス	7.3万m³			

使用・廃棄リサイクル

使用電力削減
梱包材削減・回収
製品リユース

自社の事業活動における
CO_2排出量
2万トン／年

対象範囲：アズビルおよび国内連結子会社

社会の環境負荷低減の算定

ビルディングオートメーション事業による
社会でのCO_2削減効果を算定しています。
効果の詳細はWebページをご覧ください。
http://www.azbil.com/jp/csr/eco/es/co2reduction.html

お客さまの現場における
CO_2削減量
208万トン／年

省エネルギー・省資源

グループ理念として掲げている地球環境への貢献に向けて、CO_2排出量の削減を積極的に進めています。また、業務改善による紙資源利用の削減や、廃棄物発生量・水道使用量の削減にも取り組んでいます。

2011年度(2012年3月期)の取組み

省エネへの取組みとしては、これまで取り組んでいた施策を充実させるとともに、グループ内への水平展開を進めました。CO_2排出量削減に向けて「CO_2削減処方箋チーム」を立ち上げ、各事業所での省エネ診断を実施。その結果、具体的な省エネ改善へとつながっています。2011年度のCO_2排出量は、節電対策も大きく貢献し、2006年度(2007年3月期)比29%削減と目標を上回る結果となりました。

省資源の結果は、紙の使用量※1が取組み開始の2006年から比較して26%削減となりました。中長期的な取組みを始めた、廃棄物発生量と水道使用量※2は、原単位で前年度比、それぞれ1.6%増加、12.7%削減となりました。

※1 対象範囲: アズビル、アズビル京都、アズビル太信
※2 対象範囲: アズビル主要4拠点(藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、秦野工場)、アズビル京都、アズビル太信

アズビル京都株式会社での省エネ取組み

アズビル京都は、電磁流量計や水道メーターなど流量計測機器の中核を担っています。日本国内および世界各地で使用される工業用・空調用・水道用の電磁流量計、水道メーター、積算熱量計の製造のほか、国内最大規模の実流校正装置を備えています。2010年1月に、電磁流量計の校正サービスをazbilグループ以外の製品にも拡大する体制となり、エネルギー使用量の増大が見込まれたため、当初より電力・エアー・ガス・水の"見える化"システムの導入を含めた様々な省エネ施策の検討を進めてきました。

実流校正装置

"見える化"による運用の改善

アズビル京都での省エネは「運用による改善」を軸に取り組んできました。各生産工程のリーダーを中心に現場の作業員全員で検討し、工程ごとに具体的な改善目標を立てて運用の側面からの省エネ施策を実施しました。様々なアイデアを試行錯誤しながら進める上で、アズビル株式会社のエネルギー管理・解析システムEneSCOPE™、電力需給最適化支援パッケージENEOPT™pers を用いた「電力使用量の見える化」はその施策の効果を効率良く検証することができ、すぐに次の施策に活かせました。工程ごとの地道な取組みの積み重ねが大きな成果となり、2011年度は、前年度比13%のCO_2排出量削減につながりました。"見える化"により取り組んだ運用改善では、実流校正装置で使用する大量の水を汲み上げる揚水ポンプの稼働時間の見直しも行いました。その結果、電力需要のピークカットにもつながり、契約電力を見直すことで大幅なコスト削減も実現しました。

揚水ポンプ

今後も、「運用による改善」に継続的に取り組むのはもちろんのこと、設備の改善も視野に入れて、省エネ施策を検討していきます。

TOPICS

現場とともに推進する省エネ

省エネに取り組むにあたり、全員参加でアイデアを考えました。集まった40件の省エネ施策は、ひも付き蛍光灯の導入から高架水槽の水圧を利用した水力発電まで様々でしたが、まずはコストをかけずにすぐに取り組める施策から順次試行錯誤してみることにしました。取組み当初はその効果が見えないために現場の協力を仰ぐのに苦労しましたが、「電力使用量の見える化」により現場のリーダーがその効果をすぐに確認できるようになったことで、全員の意識も向上し自ら率先して取り組むようになったと実感しています。コンプレッサーや、空調機、油圧ポンプなどの稼働時間の見直しなど、様々な運用の改善が大きな成果につながっています。これからも現場とともに省エネ施策を進めていきたいと思います。

アズビル京都株式会社
品質管理グループ マネジャー
(2011年度:環境・安全・保全グループマネジャー)
真野 明

環境配慮設計の推進

環境へ配慮した製品・サービス・ソリューションを提供するために、開発段階から廃棄までのライフサイクル全体で、材料の選定、省エネルギー設計、再利用の促進、情報開示などの取組みを積極的に進めています。

環境に配慮した製品への取組み

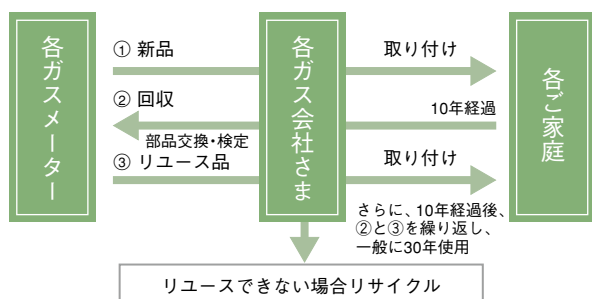
azbil グループでは、ビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業が、それぞれの事業領域で地球環境に貢献しています。

自社製品においても、省資源化、省エネルギー化、再使用化などを進めるほか、環境負荷を定量的に評価する手法であるLCA（Life Cycle Assessment）を実施しています。また、製品含有化学物質管理を強化しています。

それらに加え、グリーン調達のために、取引先の環境取組みを支援する「azbilエコプログラム」を実施しています。

都市ガスメーターのリユースのための取組み

家庭で使用される都市ガスメーターは、10年の検定有効期間が過ぎると回収され、部品交換・検定後、リユース品として再使用されます。そのため、設計段階から、リユースを考慮した開発を行っています。

各ガスメーター
① 新品
② 回収
部品交換・検定
③ リユース品
各ガス会社さま
取り付け
10年経過
取り付け
さらに、10年経過後、②と③を繰り返し、一般に30年使用
各ご家庭
リユースできない場合リサイクル

また、どのメーカーが製造したメーターが回収されても対応できるよう、日本ガスメーター工業会を通じて、製品仕様は共有化されています。

「都市ガス用マイコンメーター（J 型）」の開発

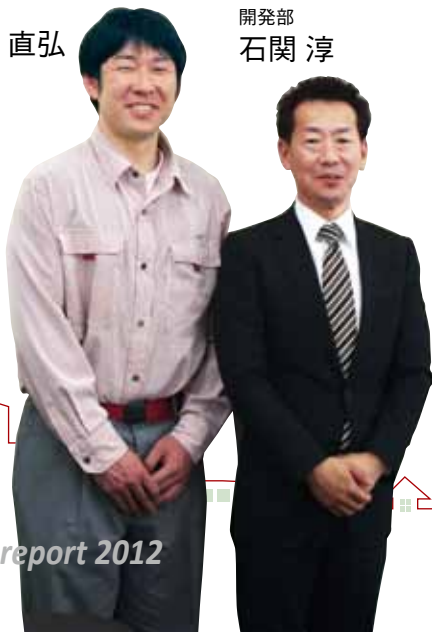
アズビル金門株式会社は、性能はそのままで部品点数を減らすことにより環境に配慮した「都市ガス用マイコンメーター（J型）」を開発し、各ガス会社さまに採用いただいています。

現行製品（NB6型）と新製品（J型）

本製品は、独身世帯のような小さな流量から家族向けの大きな流量まで1筐体で対応できることから、流量ごとに筐体の大きさが異なる現行製品と比較して、在庫が減る効果もあります。

また、製品仕様は他の都市ガスメーターのメーカーに提供しています。これにより、都市ガスメーターのリユースの体制が維持され、かつ現行製品から本製品に順次置き換わることで、社会全体の環境負荷低減により貢献できると考えています。

アズビル金門株式会社
南郷工場
阿久津 直弘

アズビル金門株式会社
開発部
石関 淳

TOPICS

都市ガスメーターの環境負荷低減

J型メーターは30年にわたってリユースされることを念頭に、N型メーターの基本設計思想を踏襲し、部品の一体化により部品点数を削減したほか、N型メーター以外の技術を取り入れるなど様々な見直しを実施しました。NB6型と比較して30%の減量化、20%の減容化および30%の材料削減を達成した結果、私たちの製品が認められたことをうれしく思っています。

本製品は量産段階に入りました。取り付け方法が今までと逆になるなど苦労した点もありましたが、3機種が1機種になったことで、生産時の環境負荷低減に集中できるようになりました。3カ月と同じラインの形がないほど、改善活動を続けています。2011年度では、生産開始時と比較して約3分の2に工数を削減できました。

環境法規制の順守

国内外の環境法規制およびその他の要求事項を順守することは、CSRおよびリスクマネジメントの観点からも重要な取組みと位置付けています。特に夏期の電力使用制限に対しては重点的に取り組み、グループを挙げて節電を推進しています。

2011年度(2012年3月期)の取組み

2011年夏の電力不足を受けた電気事業法第27条に基づいて発動された電力使用制限への対応を重点課題として取り組みました。azbilグループとして、法的な要求項目である15%削減(前年同期間・使用最大電力比)を上回る20%削減を目標に設定し、グループを挙げて様々な施策を展開しました。これまでも推進していた節電をさらに加速させ、ピークシフトなどの節電対策も実施した結果、前年度比20%以上の最大電力の削減を達成し、省エネにも大きく貢献することができました。

なお、azbil グループにおいて、環境に関する重要な法規制に対する違反などはありませんでした。

使用電力の"見える化"ツールを開発・導入

アズビル株式会社では、リアルタイムで電力使用量の"見える化" を実現する電力需給最適化支援パッケージENEOPT™pers を開発し、夏の節電開始以前にグループ会社の国内主要拠点に導入しました。グループ内イントラネットを通じて、グループ社員は誰でも対象拠点の電力使用状況をリアルタイムに確認することができ、全員参加の効果的な節電活動につながりました。また、お客さまにおける節電への取組み支援も積極的に行いました。

電力の"見える化"

藤沢テクノセンターでの節電の取組み

神奈川県に位置する藤沢テクノセンターは、在籍従業員数約1,800名の主要事業所です。節電対策においても重要な拠点として捉え、建物特性に応じた節電対策を行いました。特に従来"見える化"が進んでいた建物では、節電の重要項目である「ピークシフト」、「電力デマンド制御」、さらに「居住者参加型の節電対策」など独自の視点を盛り込みました。ピークシフトへの取組みとして、就業時間前の規制対象時間外に建物全体を予め冷房(予冷)し、規制対象時間内は夜間電力を利用した氷蓄熱での単独運転に切り替えて最大電力使用時間帯を規制対象時間外へシフトしました。また、気象予報を加味した独自の予測技術により、予冷は必要最小限としました。さらに、「照明を消せば室内温度設定が下がる」というインセンティブを付与した制御を導入し、室内環境を居住者が主体的に作る居住者参加型の節電も試みました。

これらの取組みの結果、当該建物では規制対象期間において最大電力をすべての営業日で40%以上削減、藤沢テクノセンター全体でも約30%削減と、目標を大きく上回りました。

照明制御オペレーション

サステナビリティ

TOPICS

居住者全員参加での節電対応

藤沢テクノセンターでは、節電取組みにおいて、以前からある省エネタスクの役割を拡大して省エネ節電タスクとし、部署間で連携を取りながら各施策を進めました。実験装置などの移設や恒温槽の廃熱対応などの取組みはもちろんのこと、従来の省エネ取組みと同様に個々の意識が大きな原動力になったと感じています。私たち事務局だけでなく、各部署でも「節電パトロール」を実施。在籍社員全員の努力で、結果として大幅な省エネにもつながりました。2012年の夏も昨年同様の対策が必要であると考えられます。今回の取組みでの課題を解決し、生産性・快適性との両立を図りながら、居住者全員参加型の節電を目指していきたいと考えています。

アズビル株式会社
藤沢テクノセンター
環境安全グループマネジャー
佐藤 文利

アズビル株式会社
プロダクションマネジメント本部
業務部長
(2011年度:藤沢テクノセンター
業務グループマネジャー)
勝倉 章夫

環境意識の向上と地域社会への取組み

環境問題を身近なものとして捉えることで社員やその家族の環境意識がさらに向上することを目指し、azbilグループが拠点を構える地域社会との協働と連携によって環境保全活動を実施しています。

生物多様性への取組みを開始

azbil グループでは、事業活動における自らの環境負荷低減、および社会の環境負荷低減への土台となる、社員の環境意識の向上を重視しています。「事業活動以外でも環境に貢献する取組みをしたい。」という社員の声をきっかけに、環境意識の高まりとともに、azbil グループの事業活動そのものも変化していくことを期待し、身近にある生物多様性の保全活動を始めました。

2011年1月にアズビル株式会社藤沢テクノセンターがある神奈川県藤沢市と、同年7月にはアズビル金門株式会社南郷工場がある福島県南会津町と協定を結び、この2地域を拠点に活動を開始しました。藤沢市、南会津町ともに、このような協定を民間企業と結ぶことは初の試みでした。

藤沢市での緑地保全活動

環境保全に関しては地域ごとに異なる課題を抱えています。藤沢市では、放置された緑地が多いという課題がありました。そこで、NPO法人藤沢グリーンスタッフの会の指導を受けながら、大きなサクラの木を中心とした広場を作り、持続可能な利用を実現するための活動を市の緑地で実施しています。

緑地保全活動の様子

2011年5月の1回目の活動では、社員とその家族の20名が参加して雑木の伐採や歩道を整備し、薄暗かった緑地へ陽光が差すようになりました。

南会津町での「ひめさゆり」保護活動

南会津町は福島県の南西部に位置しており、環境省がまとめたレッドリストで準絶滅危惧種に指定されている「ひめさゆり」が群生する地としても有名なことから、その「ひめさゆり」の保護活動を実施することにしました。1回目は2011年10月に、社員とその家族の33名が参加し、南郷スキー場で地元の方々の指導を受けながら下草刈りや種まき、球根植えなどを行いました。

ひめさゆり

球根植えの様子

「ひめさゆり」は、種をまいて栽培すると開花までに早くて4年、自生の場合は10年以上かかることから、継続した取組みを行っていきます。

福島県南会津町
南郷総合支所長
近藤 甚悦氏

福島県南会津町
南郷総合支所
振興課長
馬場 美光氏

TOPICS

azbilグループとの環境保全活動

azbilグループとの協定に基づく初年度の活動を終えました。私たちにとって、「ひめさゆり」は貴重であることは知っていても、自然に生えていて当然であり、手をかけて保護することは、これまで考えていませんでした。そのため、ともに実施した環境保全活動は、とても新鮮で、ありがたいと思っています。私たちも、この活動をきっかけに「ひめさゆり」を保護し、さらに増やすための新たな工夫を始めています。

こちらでは数々の自然に触れていただける高清水自然公園や宮床湿原などがあります。環境保全、環境教育それぞれの場面で、azbilグループと長く活動できることを期待しています。